

インド、2017年10-12月期GDP成長率は+7.2% 再び7%台の成長を取り戻す

情報提供資料 2018年3月2日

インド政府が発表した2017年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比で7.2%増となりました。高額紙幣の刷新や物品・サービス税（GST）導入などの痛みを伴う改革を乗り越え、経済成長が再加速しました。

➤ 2017年10-12月のGDP成長率は+7.2%

- インド政府が2月28日に発表した2017年10-12月期の実質GDP成長率は、+7.2%（前年同期比、以下同じ）となり、市場予想である+7.0%を上回りました。また、前四半期の成長率が+6.3%から+6.5%に上方修正されました。
- 総固定資本形成（政府・民間の設備投資や建設投資）の伸び率が+12%と二桁台の伸びとなり、GDP全体を押し上げました。一方で、GDPの中で最も比率の高い個人消費の伸び率は+5.6%と前四半期の+6.6%から低下しました。ただし、これは比較対象となる2016年10-12月期に高額紙幣の刷新により使用不能となる旧紙幣を使った消費が一時的に増えていたという特殊要因によるものと見られています。
- 産業別では、建設業を中心に、農林・水産業や製造業などで伸び率が加速しました。

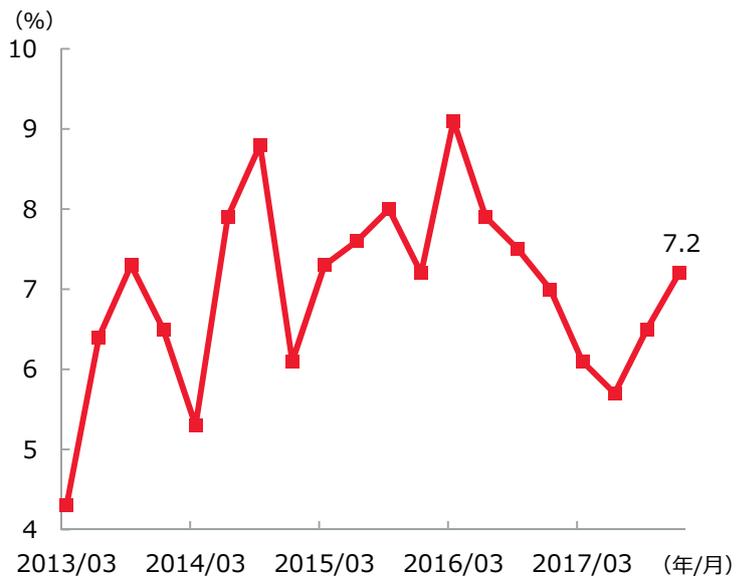
➤ 今後の見通し

- 今回の成長率の回復は、2016年11月の高額紙幣の刷新や2017年7月のGST導入などの痛みを伴う改革による経済への影響が和らぎ、経済成長が再加速しつつあることを示すものとなりました。この回復は、PMI（購買担当者景気指数）などの発表頻度の高い指標と整合性のとれた動きとなっており、これらの指標の回復は続いています。
- 輸出が減速し、純輸出によるマイナス寄与（輸入超）は大きくなりましたが、これまで低迷していた投資の回復により全体の成長率が高まったことは、中期的に持続可能な成長の基礎を築きながら、質の高い成長に向かっていることを示すものと考えられます。
- ただし、原油価格が過度に上昇すると、原油の純輸入国であるインドの景気回復を損ねる可能性もあることから、原油価格の動向には注意が必要です。

➤ 金融市場の反応

- GDP発表を受けた翌3月1日の金融市場では、代表的な株価指数であるSENSEX指数は前日比-0.4%となりました。前日に米国株式市場が大幅に下落し、アジア株式市場が全般的に弱含む中で、小幅な下落率にとどまりました。インド10年国債利回りは前日と比べて0.02%上昇（債券価格は下落）しました。

インドの実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移
（2013年1-3月期～2017年10-12月期）



出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドの実質GDP成長率（前年同期比）

		2017年 7-9月期	2017年 10-12月期
実質GDP成長率		6.5%*	7.2%
需 要 項 目 別	個人消費	6.6%	5.6%
	政府消費	2.9%	6.1%
	総固定資本形成	6.9%	12.0%
	在庫増減	5.8%	7.0%
	輸出	6.5%	2.5%
	輸入	5.4%	8.7%

*上方修正後

出所：インド中央統計局のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

東洋ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。